

計算書類に対する注記（社会福祉法人 緑葉会）

1. 継続事業の前提に関する注記

特に無し

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法・・・定額法

(2) 引当金の計上基準・・・賞与引当金 当該会計年度の負担に属する4カ月相当額を計上

3. 重要な会計方針の変更

リース取引についてリース会計を適用した

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（当法人では社会福祉事業以外は実施していない為作成していない。）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 拠点区分別計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（当法人では収益事業を実施していない為作成していない。）

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

イ 障害者支援施設「大瀬戸厚生園」拠点（社会福祉事業）

生活介護事業「大瀬戸厚生園」

施設入所支援事業「大瀬戸厚生園」

短期入所事業「大瀬戸厚生園」

老人短期入所事業「大瀬戸厚生園」

ウ 障害者支援施設「光明園」拠点（社会福祉事業）

生活介護事業「光明園」

施設入所支援事業「光明園」

エ 介護サービス包括型指定共同生活援助事業「鹿追の里」拠点（社会福祉事業）

オ 生活介護事業所「瀬戸広域デイサービスセンター」拠点（社会福祉事業）

カ 相談支援事業「広域障害者生活支援センター光明園」拠点（社会福祉事業）

地域移行支援事業「広域障害者生活支援センター光明園」

地域定着支援事業「広域障害者生活支援センター光明園」

計画相談支援事業「広域障害者生活支援センター光明園」

西海市障がい者等相談支援事業「広域障害者生活支援センター光明園」

レスキュー事業「広域障害者生活支援センター光明園」

キ 通所介護事業所「瀬戸広域デイサービスセンター」拠点（社会福祉事業）

ク 認知症対応型共同生活介護事業所「グループホームさくら」拠点（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 土地 | 153,334,848 | 0 | 0 | 153,334,848 |
| 建物 | 314,453,178 | 128,377,500 | 25,753,391 | 417,077,287 |
| 合計 | 467,788,026 | 128,377,500 | 25,753,391 | 570,412,135 |

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金10,566,328円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

| | |
|------|---|
| 特に無し | 円 |
| 計 | 円 |

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

| | |
|------|---|
| 特に無し | 円 |
| 計 | 円 |

9．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|---------------|---------------|-------------|
| 土地（基本財産） | 153,334,848 | 0 | 153,334,848 |
| 建物（基本財産） | 1,406,473,548 | 989,396,261 | 417,077,287 |
| 構築物 | 85,422,240 | 66,514,897 | 18,907,343 |
| 車輛運搬具 | 2,658,117 | 1,818,356 | 839,761 |
| 器具及び備品 | 170,381,638 | 125,191,366 | 45,190,272 |
| 土地 | 56,875,789 | 0 | 56,875,789 |
| 建物 | 34,853,932 | 34,488,173 | 365,759 |
| 有形リース資産 | 26,074,260 | 13,211,078 | 12,863,182 |
| 修繕積立金資産 | 14,000,000 | 0 | 14,000,000 |
| 合計 | 1,950,074,372 | 1,230,620,131 | 719,454,241 |

10．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|------|-----|---------------|----------|
| 特に無し | | | |
| 合計 | | | |

11．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 特に無し | | | |
| 合計 | | | |

12．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

| 種類 | 法人等の 名称 | 住所 | 資産総額 | 事業の 内容 又は職業 | 議決権の 所有割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|------------|----|------|-------------------|--------------|------------|------------|-----------|------|----|------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 特に無し | | | | | | | | | | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

・・・・・・・・

13．重要な偶発債務

特に無し

14．重要な後発事象

特に無し

15．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

16．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に無し